

# 学校教育におけるスポーツ少年団の意義に関する一考察

## —小学校体育や運動遊びの観点をふまえて—

今井康晴

### はじめに

近年、子どもの体力低下が問題として着目されている。その原因は、遊びの変化（身体を用いた遊びからゲームなど身体を用いない遊びへの転換）、生活の変化（習い事や塾の早期化による子どもの生活時間の変容及び遊び時間の減少）、遊び場の減少（都市部における公園などの遊び場の減少と、それに伴う遊び場の変化）、遊び仲間の減少（習い事、塾に限定した仲間関係の構築による人間関係の希薄化）などが挙げられる。その影響は、小学校体育において運動能力の低下、運動意欲、関心の低下、運動する子どもとそうでない子どもの二極化傾向へと発展し、深刻化している。

今日ではこうした体力低下、二極化の問題に対して様々な施策が試みられており、その一つに学校外教育機関として地域スポーツの在り方が問われている。本研究では、伝統的な地域スポーツであるスポーツ少年団の在り方や意義について検討した。その視点は、体力低下、二極化などの問題と新指導要領など学校教育との関わりをスポーツ少年団の歴史的背景や内容を概観し、その意義問題点を考察した。また研究者は昨年より、広島県内において小学校体育の非常勤講師を行っている。そこで教育実践におけるスポーツ少年団との関わりや、体育科との関連についても言及する。

### 1. スポーツ少年団の目的

子どもが運動する主な場として、学校体育、課外活動、民間のスポーツクラブ、スポーツ少年団などが挙げられる。スポーツ少年団の誕生にあたっては、日本体育協会創立50年の記念事業として、また東京オリンピックとの影響において設立された。東京オリンピックが決定した1960年日本体育協会はオリンピックの青少年運動を進めるため特別の委員会を設け、検討を始めた。青少年スポーツの裾野を広げるに当たっては、将来のオリンピック選手を養成するのか、それとも少しでも多くの少年たちにスポーツを楽しんでもらうことを目的とするのかと議論されたが、最終的には後者を選択し、1962年6月に、22団700人の団員をもってスポーツ少年団が創設された<sup>1</sup>。スポーツ少年団は、社会体育という側面をもち、公的な社会的責務と関連した教育活動に限定する立場と、生涯学習論の立場から、人生の各段階における自発的学習機会を保障する営みを包含するという理念に基づいて形成された。

「一人でも多くの青少年にスポーツ」、「地域社会の中でスポーツを通して青少年の健全育成」といったスローガンによってスポーツ少年団が運営され、1966年には市町村レベ

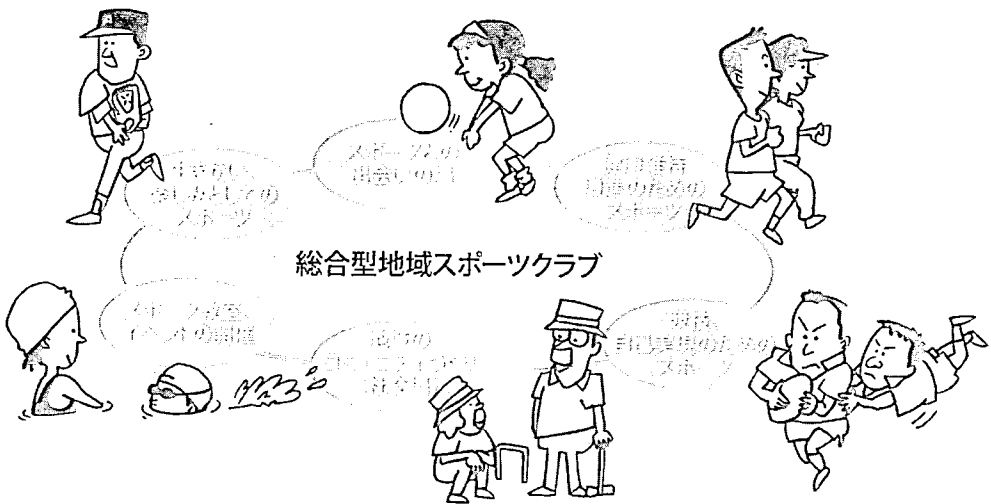


図1 総合型地域スポーツクラブの在り方

ルにも少年団本部を設置することで、「上から下へ」と普及を図ってきた。その結果、10年後の1973年には団員数100万人を突破し、一大青少年団体に成長した。スポーツ少年団活動の形態は、「単一種目型」の活動と「多種目型」の活動があり、地域社会や集団の状況を考慮していずれかの形態を選択し、実施されている。しかし、「スポーツ少年団指導員のためのテキスト」では、活動に際して、「主たるスポーツ活動」と同時に「共通活動」を行うべきであるとされている。主たるスポーツ活動は、主に各スポーツ団体において最も力を入れる種目活動で、共通活動は、主たるスポーツ以外の運動をさし、義務教育段階において誰でも身につけておきたい諸能力を指し、水泳、自転車、体操があげられ、加えて「集団活動を身につける活動」、「体力テスト」、「野外活動」などが示されていた<sup>2</sup>。

現在では、「21世紀のスポーツ指導者—望ましいスポーツ指導者とは—」において、「総合型地域スポーツクラブ<sup>3</sup>」構想のもと、様々な目的や考えをもったメンバーが自主的かつ連帯性をもったクラブを創造し、学校開放を利用して、個人的にスポーツを行う人、スポーツ大会やスポーツ教室などに参加する人、スポーツを行わない人のスポーツニーズを満たすことの役割として地域スポーツを位置づけている（図1）<sup>4</sup>。

そして、総合型地域スポーツクラブの構想は、地域におけるスポーツ環境やスポーツ組織を構成し、整備・拡充をするうえで青少年スポーツの受け皿としてスポーツ少年団を位置づけ、その中核に据えた地域スポーツの役割を求めている。こうした文部科学省や日本体育協会が理想とするスポーツ少年団は、単一のスポーツに固執することではなく、様々な運動体験や活動を通して、基礎的な運動能力や体力を育むことが目的とされる。これは、スポーツ少年団設立主旨にもあるように、一部のオリンピック選手を英才的に育成するのではなく、スポーツ一般を子どもたちに提供し、スポーツを通じた能力、態度、精神などの人間形成が根底に位置付けられている。

## 2. 新指導要領とスポーツ少年団

本節では、上記したスポーツ少年団の主旨をふまえた上で、学校教育の指針となる新学習指導要領における体育科の主旨を比較し、その整合性や意義を検討する。

新学習指導要領は、体力低下やそれに伴う運動に対する二極化現象をふまえ、旧指導要領の目標を踏襲したうえで、「生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を育てる」とし、「生涯にわたって」、「基礎を育てる」という文言が付け加えられた<sup>5</sup>。これは、生涯スポーツを充実させていくためには小学校段階において、その基礎を育成することが必要であるため、資質や能力を育て、子どもの発達・適性、興味・関心等に応じて運動の楽しさ、喜びを体感できることを求めている<sup>6</sup>。

そして新学習指導要領では、主に「運動に親しむ資質や能力の育成」、「体力の向上」、「健康の保持増進」の3つの課題が構成され、いずれも独立することではなく、相互に密接に関連していることとして以下のように示している。

### ・指導内容の明確化・体系化・弾力化

生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を培う観点を重視し、各種の運動の楽しさや喜びを味わうことができるようにする。そのため児童の発達段階を踏まえ指導内容の明確化を図ることで、基礎的な身体能力を身に付け、発達の段階に応じ指導内容の明確化・体系化を図る。

### ・体力向上の重視

運動する子どもとそうでない子どもの二極化傾向や子どもの体力低下傾向が依然深刻な問題となっていることから、すべての運動領域で適切な運動経験を通して一層の体力向上を図ることができるように指導の在り方を改善する。そのため体力の向上を重視し、「体づくり運動」の一層の充実を図るとともに、学習したことを家庭などで生かすことができるようにする。

### ・健康的生活の充実

健康な生活を送る資質や能力の基礎を育成するため、中学校の内容につながる系統性のある指導ができるよう健康に関する内容を明確にし、指導の在り方を改善する<sup>7</sup>。

こうした3つの観点を柱として、具体的に「体づくり運動<sup>8</sup>」が全学年共通する領域として設けられた。体づくり運動は、「低・中学年においては、発達の段階を踏まえ、体力を高めることを学習の直接の目的とすることは難しいが、将来の体力向上につなげていくためには、この時期に様々な体の基本的な動きを培っておく<sup>9</sup>」ための運動として導入され、その内容は、低・中・高学年のすべての学年において用いられ、低学年では「多様な動きをつくる運動遊び」、中学年では「多様な動きをつくる運動」、高学年では「体力を高める運動」となった。

そして低学年では「体づくり運動」が、「体ほぐしの運動」及び「多様な動きをつくる

運動（遊び）」として位置づけられた。これは発達段階を考慮し、直接的に体力の向上を目指すのは困難であること、子どもたちの日常生活や遊びの中で身につけていた基本的な動きが身につけていないこと、そのことによって中・高学年以降の運動能力や技能の習得、体力向上を図る上で課題となっていること、などを踏まえ小学校においては、確実に実践する指導内容として規定された<sup>10</sup>。また文部科学省が2009年2月に配布した「多様な動きをつくる運動（遊び）」のパンフレットでは、多様な動きを作る運動として、(ア)体のバランスをとる運動、(イ)体を移動する運動、(ウ)用具を操作する運動、(エ)力試しの運動、(オ)基本的な動きを組み合わせる運動などが示されていた<sup>11</sup>。

このように「多様な動きをつくる運動（遊び）」は、スポーツの基礎となる動きや基礎感覚の育成と同時に中・高学年の学習内容へのスムーズな移行を促すといった「動ける体」にすることを目的としている。したがって「体づくり運動」は発達段階に応じた運動をするための基礎としての役割をもち、体力の育成など総合的に運動能力を育むことが目的であった。

体力低下や二極化など、学校体育に関わる問題は、スポーツ少年団設立目的と同じような主旨である。すなわち、ある特定化した運動能力に固執するのではなく、多様な活動体験を獲得することによって、動ける体を育成することを目的とし、新学習指導要領では、低学年体育における「運動遊び」の重要性を強調した。したがってスポーツ少年団との整合性を検討すると、その理念が単一スポーツではなく、多種目スポーツを支持しており、様々な経験を通して基本的諸能力を身につけるという観点からすれば、新指導要領にある動ける体の育成との整合性は極めて高いように思われる。現代においてもスポーツ少年団が地域スポーツの中核をなし、運動を提供することによって、体力低下、二極化傾向を克服し、生涯体育の観点を含め豊かな人間形成を行えることが臨まれる。

### 3. スポーツ少年団の課題と展望

しかし、スポーツ少年団が設立当初の主旨に基づき、基礎的な運動を養う民間の教育機関として運営され、地域の総合スポーツ団体として機能していないことは、昨今の体力低下や二極化傾向が指摘されたことをふまえると機能していないことは一目瞭然である。では、なぜスポーツ少年団は当初の目的と乖離した発展を遂げたのであろうか。

田中は、スポーツ少年団の問題に関して「子どもたちにスポーツの楽しさを味わってもらおう、という当初の主旨からすれば『複合種目』を行うスポーツ少年団が最も適していると思われるのだが、1970年には全国の少年団の内、62.1%が『複合種目』を目的としていたのに対して、1981年には『複合種目』の占める比率が15.3%と大幅に減少している。残りの84.7%の少年団では単一の種目しか行なわれていない。これらのことから、『遊び』としてのスポーツが大切である少年期に、勝利を旨とした訓練に重点が置かれてはいまいか、単種目で子どもたちのニーズに十分答えているのか、といったさまざまな批判や疑問が関係者から提起されている<sup>12</sup>」と指摘し少年期、青年期、成人期と続く「国民スポーツ運動」として構想されたスポーツ少年団が、結果的には小学生の団員が大半であり、最もスポーツに適している青年期をほとんど組織していないことを批判した。

スポーツ少年団の発達過程の問題について、谷口は、スポーツ少年団の昨今の在り方を、

創設当初から、将来的に総合型クラブを構想しつつも、正常に発展されなかったとして「脱理念的発達過程」と指摘し、「国をあげてその普及に力を注いでできたスポーツ少年団という『システム』が、なにゆえ定着することなく、むしろスポーツの構成要素の一つである『競争性（競技性）』という面に強く傾斜してしまうことになったのか」と問題提起した<sup>13</sup>。そして谷口は、単一スポーツに固執し、競技性を強調した風潮について「スポーツ少年団を支援してきた体育協会においては、国民体育大会という競技イベントの開催を契機に競技力の向上という命題を担わざるをえなくなった。体育協会は、所掌しなくてはならないスポーツの領域が多岐に渡ってしまったことに伴い、過剰な競技性を志向すべきではないと位置付けてきたスポーツ少年団との『両立』が物理的（人間的にも）にままならない状態となり、結果的には多くのスポーツ少年団を脱理念的な方向に巻き込んでしまわざるをえなくなってしまったのである<sup>14</sup>」と指摘した。ただ、スポーツ少年団が単一種目に固執することについて懸念がないというわけではない。石山は自らのスポーツ少年団の指導者としての体験をふまえて「複合から単一への転換はスポーツ少年団のあり方に逆行するもので、わが団としても忍び難いものがあったが、子どもたちのニーズは特定種目の上達にありと見て選択肢を野球、バレーボール、バトントワーリング（鼓笛を含む）の三種目に絞った<sup>15</sup>」と述べている。

スポーツ少年団の問題は、単一種目の問題と同時に、過度の競技性に伴う勝利至上主義が挙げられる。勝利至上主義的なスポーツの考え方は、勝つことが、社会的に高く評価されることで、技術の高度化や合理化、指導者の意識の変容がなされるようになった。その背景として、影山は国家による青少年スポーツの介入の問題を次のように挙げている。「1964年の東京オリンピックは、勝利に執着することに対して体育関係者がもっていた心的抑制を、かなり強引に打ち砕いてしまった。また1979年の『児童・生徒の運動基準』の改訂では、それまで禁止されていた中学生の全国大会の開催を、参加は年一回というように一定のワクをはめながらも認める「改正」(?)を行った。そして、小学生でも学校教育活動以外の中学生を対象とした全国大会の開催が容認され、小学生でも学校教育活動以外の大会であれば、全国大会でも出場できるようになった…中学生の国体参加は、その選手の発掘養成を小学生に求めることになり、練習や試合の過熱が低年齢化するとともにいっそう激しくなることが心配されている<sup>16</sup>」。

また勝利至上主義との関わりにおいて、指導者の意識が挙げられる。スポーツ少年団と子どもたちだけの遊び集団との違いは、大人すなわち指導が介入するか、否かである。大人が介入することは、子どもの社会化に大きく反映する。したがって、スポーツに対する大人の価値観が多大な影響を与えることは周知の事実である。

犬飼は子どもと指導者の関係について「人間観や教育観さらにはスポーツ観の違いによって価値の様態は異なるし、ことに価値観が極めて多様化し、スポーツ観の統一性が見出せない現状では、スポーツ指導場面での価値づけもさまざま可能であり、ある意味では恣意的に決定されかねない<sup>17</sup>」と危惧した。石山も同じように、大人の介入によるシステムティックな指導の在り方によって、子どもの意志に基づいた遊びを奪い去り、子どもの自主性、自発性、創造性を育成しようとしても、勝利至上主義、組織化、制度化では不可能であると述べた<sup>18</sup>。勝利至上主義による過度な指導の在り方は、子どもたちに影響を与

えていることは言うまでもない。具体的には、幼少期からの単一スポーツのし過ぎによって「使いすぎ症候群」といった怪我や障害、過度の練習を原因とした「燃え尽き症候群」、レギュラー取りや競争の激化によるストレスで起こる「逸脱症候群」などが多くの有識者から指摘されている<sup>19 20 21 22 23</sup>。スポーツ少年団の根底にある勝利至上主義を検討すると、大人の期待や願望が、子ども発達や技能と分離されたところで決定され、子どもの意志、希望を無視した価値を強要され、子どもは大人の期待に応えることや適応を過度に求められている。これらの問題は、スポーツや子どもを、勝利至上主義といった大人の都合でしか見ていない。つまりスポーツ少年団の問題は、子どもの中で起きているのではなく、大人がつくり出したものなのである。

これらの研究から示された問題点を要約すると、以下のように示される。

1. スポーツ少年団は一つの競技に特化した能力をつけさせる活動ではなく、運動における基礎的な能力を培う団体であり、現代において設立当初の理念を果たしているとは言い難い。
2. 本来幼少年期においては、さまざまな体験を通して育成される運動能力が、スポーツ少年団による単一スポーツの習熟によって限定されてしまっている。したがって、特定の運動技能を習得することが主な目標として運動活動を行うのではなく、さまざまなスポーツや運動遊びを通して多様な動きを獲得し、動作を洗練させることが望まれる。
3. 新学習指導用要領に明記されている「生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を育てる」という主旨をふまえても、スポーツ少年団の現状は教育ニーズに則していない。
4. 競技性の追求によるスポーツ少年団指導者の「やるからには勝つ、勝つためにやる」という心情は、同じスポーツ指導者として理解できるものの、勝利至上主義に基づいた働きかけは、子どもの意向であるのか、大人の願望であるのかを識別し認識しなければ、問題の根本的解決はなされない。
5. スポーツ少年団に参加する子どもの意識として、燃え尽き症候群、ドロップアウトといったデメリットを含んでいる。しかし、これらの問題も指導者、親といった大人の期待や希望が大きく作用し、過熱指導などを検討しなければならない。

それでは、スポーツ少年団の問題について具体的な改善策として私案を指摘する。スポーツ少年団は、発足当初にあるような総合スポーツ団体として活動することで体力低下、二極化の打開策と成りうるし、その意義が有益であることを自ずと証明できるように思われる。逆にその意義を、プロスポーツ選手の育成とするならば、総合スポーツ団体としてのスポーツ少年団と選別し、それを保護者に選択させるべきである。そして体力や基礎的な能力を育成するためにスポーツ少年団に通わせる親と、プロスポーツ選手を目指し、特定の能力の育成、勝利にこだわった親との意識の統一を図り、子どもの自身の運動能力の差を埋め、欲求を満たすことで運動嫌いを減少できるのではないかと。また総合型スポーツクラブとしてスポーツ少年団が変革できれば、いわゆる学習塾と同じように、学校教育の各単元とリンクさせて、運動の予習や復習を提供できる場として運動の習熟に繋がるのではないだろうか。

#### 4. おわりに

本研究は、スポーツ少年団の現状の発達過程を検討し、複合スポーツではなく単一種目に固執したスポーツとそれに伴う勝利至上主義によるさまざまな弊害や問題を明らかにした。そのうえでスポーツ少年団設立の主旨に賛同するとともに、その主旨が新学習指導要領の体育科の理念と高い整合性があることを示し、その可能性を示唆した。

最後に、教育実践現場との関わりにおけるスポーツ少年団のもたらす影響について研究者の体験から指摘したいと思う。小学校体育では、領域ごとに各単元が構成され、時間ごとにねらいが設定されている。研究者が水泳学習において、「平泳ぎ」をねらいとした水泳の授業を展開する際に、陸上のスポーツ少年団に所属する子どもから「(スポーツ少年団の)監督から膝を悪くするから、平泳ぎ(カエル足)をするなと言われたので、できません」と相談された。カエル足と陸上競技の因果関係は別にして、この場合の被害者は授業内容を侵害された教育者ではなく子ども自身である。子どもは運動に対して正直であるし、あらゆる教育者、指導者に対して忠実である。したがって子どもは、学校体育とスポーツ少年団の板ばさみなのである。また家族がスポーツ少年団を中心に考え、子どもの将来を展望しているならば事態はさらに深刻であろう。問題は、スポーツ少年団の指導者や監督が独断によって、子どもの学校生活を侵食し、悪影響を及ぼしていることであり、こうした逸話は、教育実践現場において少なくないように思われる。

スポーツ少年団における学校教育者の影響は、監督やコーチといった指導者だけでなく、保護者においても存在する。小学校において年間計画は、保護者を交え会議し4月に構成される。そこで1年間のあらゆる学校行事が組み立てられ、授業参観日や保護者懇談などが計画されるわけだが、後日決定された計画について「その日(保護者懇談日)はスポ少の試合があるから別日程にしてくれ」という保護者の要望が多数聞かれた。保護者懇談は、希望者のみに行われるもので強制ではない。学校行事を優先するのであるならば、スポーツ少年団の試合は検討すべきであるし、試合を優先するなら懇談をあきらめるしかない。しかし、昨今の保護者は自分たちの都合を第一に考え、且つその妥協を学校に求める傾向にある。もし試合があるならば、4月の段階で修正すべきであるし、結果的にそのしわ寄せを学校に求めるのは理不尽ではないだろうか。

こうした子どもや指導者、親のスポーツ少年団に対する過度な適応について青木は「スポ少活動に没頭するあまりに、興味・関心あるいは行動の価値基準がスポ少に唯一、絶対化され、他の活動が軽視されるようである…それに加えて、アイデンティティ確立の重要な漸成時期である小学生時代に競技スポーツに自己陶醉し、自らの競技能力をオールマイティと錯覚するような没頭は、競技スポーツでの厳格な選手選抜や勝利・技術至上主義というネガティブな局面に対峙された時、自尊心欠如、自身喪失、自己否定等の否定的な自己イメージを起こさせ、アイデンティティ・クライシスを引き起こしてしまう。そうした危機やネガティブな側面を解決し、成長への契機とするためには、スポ少活動も重要な活動の内の一つであると相対化できる視点や内省力が必要である<sup>21)</sup>」と指摘する。スポーツ少年団は、子どもの内面に大きく影響し、価値観やアイデンティティが日常の学校生活にも反映する。よって、親や指導者も子どもを全面的にバックアップするため、子どもの

内面に関わる問題はより繊細で深刻な問題である。

研究者が実践現場で体験したといっても、わずか数年間であり、こうした問題は表面化された事例が少ない、というよりもスポーツ少年団の子ども、親、指導者、学校関係者との関わりを明らかにした研究がない限り表面化されない問題である。これらをふまえると、スポーツ少年団の質的変容や保護者、指導者の意識改革が求められると共に、学校教育との関係、つまり保護者、スポーツ少年団の指導者、教師との3者による連携を取る必要があるだろう。その場合、従来のような関わりではなく学校は教育の中核であるという確固たる位置づけを示し、何らかの形（条例や規則）でスポーツ少年団と学校の関わりについて示すべきであろう。そしてスポーツ少年団は、これまで問題点として挙げてきたように、単一スポーツから複合スポーツへの変革、勝利至上主義からの脱却、指導者の問題と意識改革を行うべきである。

本研究で指摘したスポーツ少年団の問題を検討するにあたり、本文中で参照した引用文献は、敢えて70年代から80年代の研究を中心に使用した。その理由は先行研究のいずれも、本研究で挙げたような問題が、すでに指摘されており、2010年を迎えた現代において40年近くも問題が指摘されながら、改善、解決されていないからである。今日では、スポーツ少年団という既存集団を母体とした総合型地域スポーツクラブが期待されている中で、子どもにとってスポーツとは何か、ということを経験者や親が検討することこそがより求められている。その際にスポーツ少年団における活動は、あくまで「余暇活動」であり、それにあたる指導者は「奉仕活動」という意識を再度確認すべきであるように思われる。最後に、数多くの先行研究が何十年も前から指摘している文言を、本研究の終わりとする。現代の体力低下や二極化傾向の問題解決として、「スポーツ少年団のあり方や意義を真剣に検討する機会が訪れているのではないだろうか」。

<sup>1</sup> 田中治彦 『学校外教育論』 学陽書房 1988 47頁

<sup>2</sup> 日本体育協会日本スポーツ少年団本部 『スポーツ少年団指導員のためのテキスト』 1977 pp.7-25

<sup>3</sup> 「総合型地域スポーツクラブ」とは、1995年から文部省（当時）がモデル的にスタートした新しい活動の意味合いをもつ場を共有する活動集団である。その主旨は、例えば中学校区のような一定の範囲において、中核となるスポーツ施設を設置し、その中で、「多世代」、「多種目」、「多志向」、が共存しつつ、スポーツ活動を行うというものである。

<sup>4</sup> 日本体育協会 「21世紀のスポーツ指導者—望ましいスポーツ指導者とは—」 2009 14頁 <http://www.japan-sports.or.jp/publish/pdf/02.pdf>(2009/12/12参照)

<sup>5</sup> 文部科学省「小学校学習指導要領解説 体育編」 2008 3-4頁

<sup>6</sup> 同上 3-4頁

<sup>7</sup> 同上 3-6頁

<sup>8</sup> 体づくり運動は、心と体の関係に気付くこと、体の調子を整えること、仲間と交流することなどの体をほぐしたり、体力を高めたりするために行われる運動として位置付



けられている。

- 9 同上 6頁
- 10 白旗和也／森良一 「体育科における新しい教育課程の創造」『初等教育資料』 2009  
文部科学省 53頁
- 11 文部科学省 「多様な動きをつくる運動（遊び）パンフレット」 2009 2頁
- 12 前掲 田中治彦 『学校外教育論』 48頁
- 13 谷口勇一 「スポーツ少年団活動の質的変容から導き出すべきスポーツ界の課題」  
『大分大学教育福祉科学部研究紀要』 2004 114頁
- 14 同上 118-119頁
- 15 石山昭夫 「スポーツ少年団の現状と課題」『社会教育 No.476』 1995 18-19頁
- 16 影山健 「子どものスポーツの問題点」 体育・スポーツ社会学研究会編 『体育・ス  
ポーツ社会学研究 6』 道和書院 1987 13頁
- 17 犬飼義秀 「子どもの発達とスポーツ集団の課題」 体育・スポーツ社会学研究会編  
『体育・スポーツ社会学研究 6』 道和書院 1987 87-88頁
- 18 前掲 石山昭夫 「スポーツ少年団の現状と課題」 21頁
- 19 秋野俊作 「まかり通る弱肉強食の論理」『生活指導 360』 1986 39-46頁
- 20 青木邦夫 「スポーツ少年団員のケガと発生要因の分析」『臨床スポーツ医学 4』  
1987 433-440頁
- 21 浅見俊雄 「子どもの競技スポーツ」『体育科学 16』 1988 218-224頁
- 22 宮内孝知 「少年スポーツのあり方を問う—その危機的状況をめぐって—」『学校体  
育 40(9)』 1987 14-21頁
- 23 森川貞夫 「スポーツ少年団を考える」『生活指導 360』 1986 19-30頁
- 24 青木邦夫 「スポーツ少年団への団員の過度適応と学校への適応との関係」『体育学  
研究 40』 1996 299頁